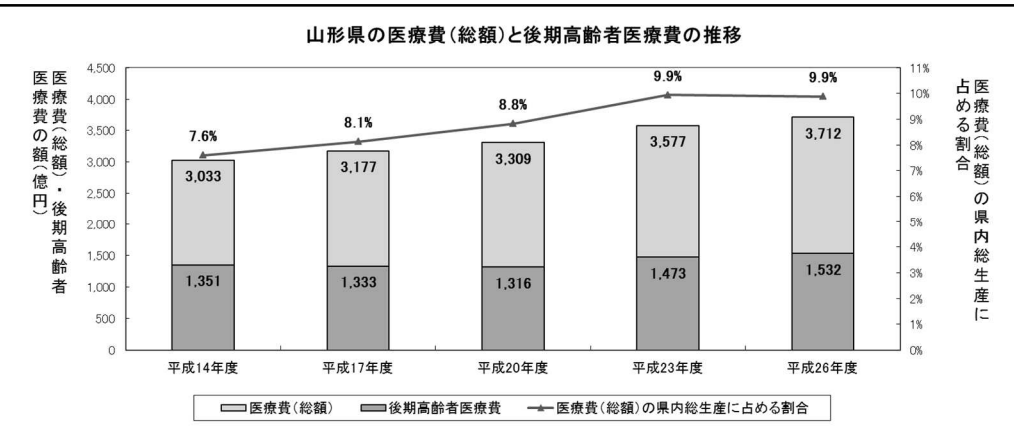


第2章 医療費を取り巻く現状と課題

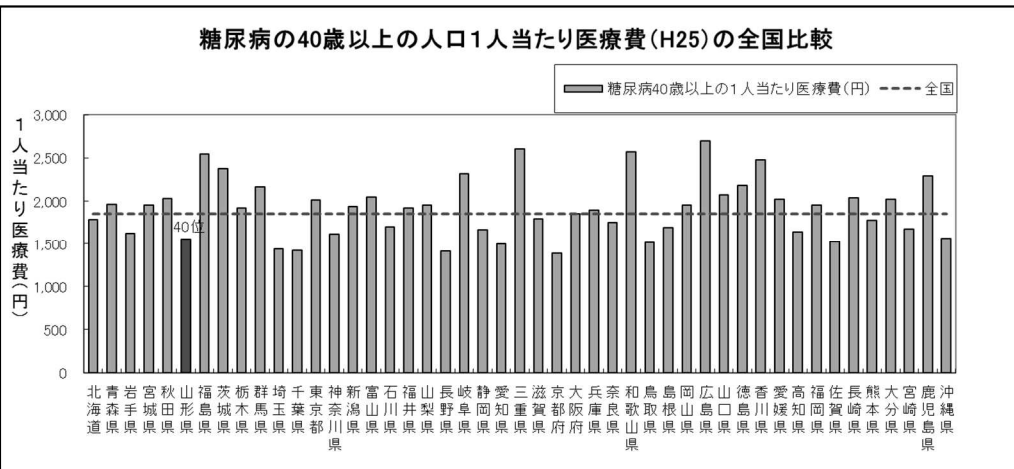
（現状）



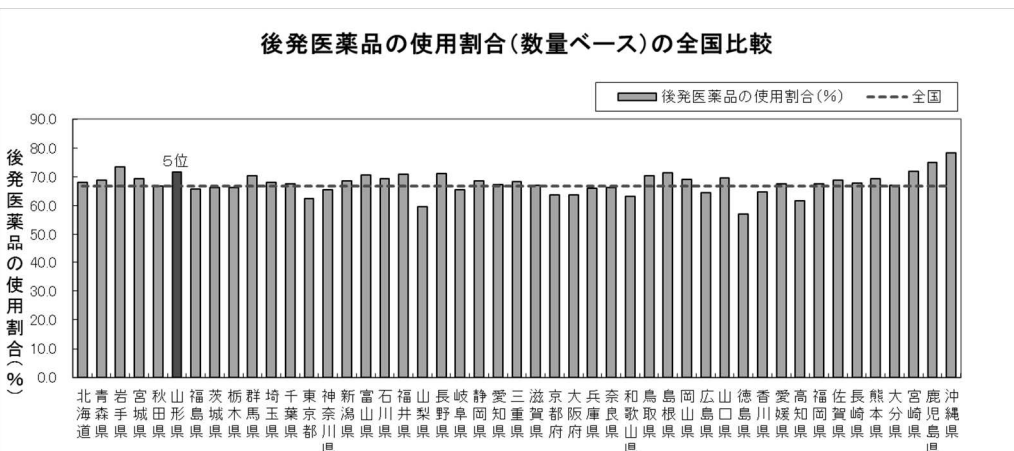
（課題）

- 後期高齢者医療費は、後期高齢者の増加に伴い、今後高い伸びを示すと予想
- 医療費が過度に増大しないよう、医療費を低く保ってきた要因と考えられる高い健診受診率を維持するとともに、更なる取組を進めることが必要
- 各保険者や市町村において、被保険者や住民の疾病の状況等を把握・分析したうえで、より効果的な取組を進めていくことが必要

- メタボリックシンドローム該当者：男性 38.1%、女性 11.2%（H27）
- 糖尿病 40歳以上の1人当たり医療費 1,557円/月（H25）



- 後発医薬品の使用割合：71.6%（H28）
- 重複投薬の状況：1.9%（H25.10）
- 多剤投与（15剤以上）の状況：3.5%（H25.10）



第3章 達成すべき目標と目標達成に向けた施策

1 住民の健康の保持の推進

■ 特定健康診査及び特定保健指導の推進

《目標》特定健康診査の実施率 60.0%（H27年度）⇒ 70%以上（H35年度）

特定保健指導の実施率 22.6%（H27年度）⇒ 45%以上（H35年度）

《施策》県内で実施される特定健康診査等について、保険者や市町村等における取組やデータ等を把握し、実施率の向上に向けた取組を支援するとともに、保険者協議会と連携し、保健指導に携わる人材を育成する。

■ 保険者による健康増進対策への支援・県民の自主的な健康づくりの促進

《目標》メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率 20.1%（H27年度）⇒ 25%以上（H35年度）

《施策》保険者が行う健康増進対策が効果的に行われるよう支援を実施するとともに、身近な場所で運動や健康づくりを行いやすい環境の整備に向けた取組など県民の自主的な健康づくりを促進する。

■ たばこ対策の推進

《目標》成人の喫煙率 20.2%（H28）⇒ 12%以下（H35）

《施策》妊産婦に身近な産婦人科や小児科と禁煙外来、市町村の相談窓口等の連携による禁煙支援体制を構築するなど、20～30歳代の出産子育て世代に対する禁煙支援の取組を推進する。

■ 予防接種の推進

《目標》予防接種広域実施市町村 35市町村（H28年度）⇒ 35市町村（H35年度）（維持）

《施策》接種対象者の接種機会及び利便性向上のため、予防接種広域実施を市町村等とともに推進する。

■ 生活習慣病等の重症化予防の推進

《目標》糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数 120人（H27）⇒ 90人以下（H35）

《施策》「糖尿病及び慢性腎臓病重症化予防プログラム」に沿って、糖尿病の適切な治療開始と継続を促す等の重症化予防事業を展開するとともに、関係者の連携を推進する。

■ その他の予防・健康づくりの推進

○ 歯と口腔の健康づくり

《目標》8020運動達成者の割合 48.5%（H28）⇒ 50%以上（H35）

《施策》関係機関と協力し、市町村等への情報提供や技術支援のほか、人材育成等について支援する。

○ 高齢化に伴い増加する疾患対策

《目標》運動習慣のある高齢者（65歳以上）の割合 男性 49.5%、女性 47.2%（H28）⇒ 男性 58%以上、女性 48%以上（H35）

《施策》高齢者が要介護状態になることを防ぎ、健康寿命を延ばすため、運動、食生活等の分野ごとに効果的な取組を推進する。

2 医療の効率的な提供の推進

■ 病床機能の分化及び連携並びに地域包括ケアシステムの構築

《施策》各医療機関の回復期病床等への機能転換など、病床の機能分化・連携の取組を支援するとともに、在宅医療の機能の充実に向け、在宅医療に取り組む医療従事者の確保・スキルの向上や、医療機関間の連携の取組を支援する。

■ 後発医薬品の使用促進

《目標》後発医薬品の使用割合（数量ベース） 71.6%（H28年度）⇒ 80%以上（H31年度末まで。H32年度以降も維持）

《施策》関係団体と連携を図りながら、患者が後発医薬品を安心して使用できる情報提供を促進する。

■ 医薬品の適正使用の推進

《目標》「かかりつけ薬剤師を配置している薬局」の割合 44.2%（H29.8）⇒ 85%（H35年度）

《施策》関係団体と連携を図り、「かかりつけ薬剤師を配置している薬局」を積極的に普及する。

3 その他医療費適正化に向けた取組の推進

■ がんの予防及び早期発見・治療

《施策》「がんを知り、がんと向き合い、がんになっても安心して暮らせる社会の実現」を目指し、市町村や関係団体等と連携し、「みんなで取り組む『がん対策県民運動』」を展開する。

■ 救急電話相談の活用

《施策》小児救急電話相談事業（#8000）、大人を対象とした救急電話相談事業（#8500）を実施する。